

第30期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷工システムズ
代表取締役 中村 康廣

貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,973,032	流動負債	2,277,775
現金及び預金	1,361,307	リース債務	261,272
受取手形	465	未払金	333,990
電子記録債権	4,111	未払費用	759,813
営業未収入金	1,295,489	未払法人税等	63,862
リース投資資産	1,231,126	未払消費税等	122,454
貯蔵品	27,546	前受金	2,183
前払費用	45,342	預り金	617,070
未収入金	6,979	前受収益	1,820
立替金	1,803	賞与引当金	94,012
貸倒引当金	△ 1,137	保険解約調整引当金	21,300
固定資産	1,125,236	固定負債	581,210
有形固定資産	772,962	長期借入金	406,960
建物	349,480	リース債務	853
構築物	2,258	退職給付引当金	77,150
機械装置	113,216	役員株式給付引当金	15,803
車両運搬具	442	株式給付引当金	26,892
備品	306,368	資産除去債務	44,912
リース資産	1,198	長期預り保証金	8,640
無形固定資産	20,887		
ソフトウェア	18,301	負債合計	2,858,985
リース資産	2,586	純資産の部	
投資その他の資産	331,387	株主資本	2,080,410
投資有価証券	243,390	資本金	155,200
関係会社株式	9,000	資本剰余金	52,533
出資金	9,104	資本準備金	52,533
長期前払費用	12,944	利益剰余金	1,872,677
長期繰延税金資産	36,057	繰越利益剰余金	1,872,677
差入敷金保証金	20,892	(当期純利益)	(627,839)
		評価・換算差額等	158,873
		その他有価証券評価差額金	158,873
		純資産合計	2,239,283
資産合計	5,098,268	負債及び純資産合計	5,098,268

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料・貯蔵品	最終仕入原価法
--------	---------

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
保険解約調整引当金	保険代理店手数料の保険契約解約による手数料返戻損失に備えるため、解約実績率に基づき損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。